

ターゲット企業検索サービス「B2Beegle」 ご利用規約

ターゲット企業検索サービス「B2Beegle」は、ネットビジネスサポート株式会社が運営しております。本サービスをご利用されるにあたり、以下の利用規約をお読み頂き、同意される場合のみご利用下さい。なお、本規約につきましては予告なく変更することがありますので、予め御了承下さい。

第 1 条（概要及び変更）

- (1) 本ターゲット企業検索サービス「B2Beegle」ご利用規約（以下、「本規約」という）は、ネットビジネスサポート株式会社（以下、「甲」という）が提供するターゲット企業検索サービス「B2Beegle」（以下、「本サービス」という）の提供を受ける者（以下、「乙」という）が遵守すべき事項を定義し、かつ、甲と乙との間の本規約の内容をあらわしています。
- (2) 甲は、本規約を予告なく変更でき、本サービスの利用条件の他、本規約の内容は、変更後の本規約を適用します。

第 2 条（サービス内容）

- (1) 企業情報の収集
甲は、約 30 万社の企業サイトに記載される企業情報を定期的に収集します。
- (2) 企業情報の検索
乙は、ユーザー登録することで、本サービスの検索画面から企業情報を検索・表示・抽出が行えます。
- (3) 企業情報の購入
乙は、本サービスの検索画面で抽出した企業情報を購入できます。
- (4) サービスの追加、変更、削除
本サービスは、将来新しいサービスを追加、または変更・削除することがあります。
- (5) その他ご注意事項
甲は、本サービスや検索結果にリンクされているサイトに対する保証行為を一切しておりません。また、甲は、本サービスの不確実性・サービス停止等に起因する乙への損害について、一切責任を負わないものとします。詳細については第 6 条（免責事項）をご覧ください。

第 3 条（乙の権利の範囲）

- (1) 本サービスに関する著作権、商標権およびその他の全ての知的財産権は甲に帰属します。
- (2) 乙は、乙が本サービスに通信端末等を用いてアクセスし、検索・表示・抽出した企業情報を、乙が利用する場合に限り使用できます。本サービスで得た企業情報及び解析データを第三者に開示、複製、送信、譲渡、再販、二次利用等、商用目的の利用を禁じます。

第 4 条（申込・承諾）

- (1) 乙は、甲が指定したユーザー登録方法により本サービスの申込みを行います。
- (2) 甲は、乙の申込みを受けて、乙が本条 3 項に該当しない場合にその申込みを承諾し、乙は本サービスの利用を開始できます。
- (3) 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの利用をお断りできるものとし

ます。

- A) 乙が第 5 条に定める禁止事項に該当すると、甲が判断したとき。
- B) 乙が当該申込にかかる本契約上の債務の履行を怠るおそれがあると、甲が判断したとき。
- C) 乙が違法行為をなすおそれがあると、甲が判断したとき。
- D) 乙と契約を締結することにより、甲の業務遂行上または技術上著しい支障が生じると、甲が判断したとき。
- E) 上記のほか、甲の業務遂行上支障があると、甲が判断したとき。

第 5 条 (禁止事項)

- (1) 甲は、乙が本サービスを利用するにあたり以下に該当することを禁じ、該当する場合は即時にサービス提供を停止できるものとします。
 - A) 主体が明らかではなく、責任の所在が不明瞭であること。
 - B) 許可・認可を要する業種であり、実際には許可・認可がないこと。
 - C) 甲と乙の事業またはサービスが競合すること。
 - D) 不公正な取引を誘導する、またはその恐れがある行為。
 - E) 虚偽又は、誤認される、またはその恐れがある行為。
 - F) 社会秩序を乱す、またはその恐れがある行為。
 - G) 投機、射幸心を著しくあおる、またはその恐れのある行為。
 - H) 非科学的または迷信に類するもの、または不安感を与える恐れがある行為。
 - I) 詐欺的なもの、あるいはいわゆる不良商法とみなされる行為。
 - J) 第三者の情報を登録するなど、虚偽の内容でユーザー登録を行う行為。
 - K) 本サービスのユーザーID 及びパスワードを、第三者に譲渡、貸与する行為。
 - L) 本サービスで提供される企業情報を乙が利用する範囲を超えて、第三者に開示、複製、送信、譲渡、再販、二次利用等の商用目的の利用、またはその恐れのある行為。
 - M) 本サービスの複製、改変もしくはリバースエンジニアリング、リバースアセンブル、またはリバースコンパイルその他これに類する、またはその恐れのある行為。
 - N) 甲のネットワークやインターネット網、それらに接続されたサーバー設備等に不正にアクセス、またはその恐れのある行為。
 - O) 甲または第三者に損害を与える行為、または損害を与える恐れのある行為。
 - P) 甲または第三者の著作権・商標権等の知的財産権、その他の財産、名誉、プライバシー等を侵害する行為、または侵害の恐れのある行為。
 - Q) 甲または第三者への信用毀損、営業妨害などの行為、またはそれらの恐れのある行為。
 - R) 甲または第三者に著しく迷惑をかけるような行為、または社会的に許されないような行為。
 - S) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用、または甲または第三者に提供する行為。
 - T) 公序良俗に反する行為、またはその恐れのある行為。
 - U) 法令に違反する行為、またはその恐れがある行為。
 - V) 甲が本サービスの利用者として不適切と判断する行為。
 - W) 本規約上の債務の履行を怠る行為。
 - X) 本規約に違反する行為。

第 6 条 (免責事項)

- (1) 甲は、本サービスや検索結果にリンクされているサイトに対する保証行為を一切しておりません。また、甲は、本サービスに起因する乙への損害について、一切責任を負わないものとします。
 - A) 甲は、本サービスで収集した情報を慎重に作成し、また管理しますが、甲がその時点で保有している状態で提供するため、バグ等の不具合がないこと、検索結果と乙の利用目的との適合性、品質、精度について一切保証いたしません。
 - B) 本サービスは、Web 上に開示されている企業サイトに記載される企業情報を自動的に収集し、当社の独自分類法により検索結果を作成したものです。よって、検索結果にリンクされているサイトに関して、その合法性、道徳性、最新性、著作権許諾の可否等について一切保証いたしません。
- (2) 甲は、本サービスの利便性向上のため、継続的にサービスの改善および更新を行います。そのため、甲は乙への事前通知なしにサービスの変更・停止を実施します。甲は、乙が本サービスを利用する過程において、または、本サービスの変更・停止・欠陥等に起因する乙の損害について責任を負わないものとします。
- (3) 甲は、障害や故障など次の各号のいずれかに該当する場合も、甲は乙への事前通知なしに本サービスの提供を停止します。甲は本サービスについてのバグ等の不具合の修正、改良等の実施を原則即時に、最大限の努力をもって行いますが、本サービス用設備の完全な故障の修理を保証するものではありません。
 - A) 本サービスに係るサーバー等機器類が故障したとき、又はメンテナンス作業が必要であるとき。
 - B) 本サービスに係るソフトウェア及びその他のソフトウェアに障害が発生したとき、又は、メンテナンス作業が必要であるとき。
 - C) 本サービスに係る電気通信設備の障害が発生したとき、又は、メンテナンス作業が必要であるとき。
 - D) 本サービスの提供が甲及び乙に損害をもたらすとき。
 - E) その他本サービスを停止する必要があると甲が判断したとき。

第 7 条 (ユーザーID・パスワードの管理)

- (1) 甲は乙に対し、本サービスの利用に必要な ユーザーID 及びパスワード発行し通知します。
- (2) 乙は、パスワードを厳に秘密として保持するものとします。
- (3) 乙は、本条 1 項により通知されたユーザーID・パスワードにより本サービスを利用する場合は、乙自身の利用とみなされることに同意するものとします。
- (4) 乙は、乙のユーザーID・パスワードが盗用、紛失もしくは漏洩した場合、速やかにパスワードの変更を行うものとします。
- (5) ユーザーID・パスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により乙自身及びその他の者が損害を被った場合、甲は一切の責任を負わないものとします。
- (6) 第三者が乙のユーザーID・パスワードを用いて、本サービスを利用した場合、当該利用は全て乙によるとみなされるものとします。

第 8 条（本サービス用設備保守およびセキュリティ対応）

甲は、本サービス用設備の保全および情報セキュリティ対策を甲が合理的と判断する範囲で行います。

第 9 条（利用料金）

(1) 乙は、B2Beegle の利用と企業情報を購入する場合に、甲が別途定める利用料金を甲が指定する方法で支払うものとします。

第 10 条（個人情報等の取扱い）

- (1) 本サービスの申し込みに必要な個人情報については、別に定める甲のプライバシーポリシーに則り、取り扱われます。
- (2) 前各項の定めに関わらず、契約者への報告、サービス向上施策のための調査、オプションサービスの提供を目的に、甲が保有するサーバー上のアクセスログ、データ等、および契約者が本サービスを利用して管理するデータの一部を、個人を特定できない統計的な情報として、甲の裁量で利用および公開できるものとし、利用者はこれに異議を唱えないものとします。

第 11 条（障害等）

(1) 甲は、本サービスに乙に通知すべき障害、または滅失が生じたことを甲が知ったときは、速やかにその障害箇所を修理・復旧するものとします。

第 12 条（損害賠償）

(1) 甲は、乙が本規約に違反することにより発生した損害を、乙に請求することができます。

第 13 条（準拠法、合意管轄）

- (1) 本規約の準拠法は日本法とします。
- (2) 甲と乙との間で紛争が生じた場合、管轄裁判所は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定 2016年10月13日

ネットビジネスサポート株式会社